令和７年度

交野市財政健全化審査意見書

交野市監査委員

交　監　第　61　　号
令和８年９月　17日

交野市長
　山　本　　景　様

交野市監査委員　　小　串　弘　明
同　　松　村　紘　子

令和７年度交野市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、審査に付された令和７年度交野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和７年度交野市財政健全化審査意見書

１．審査の対象

令和７年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率

２．審査の概要

交野市長から提出された令和７年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

３．審査の期間

令和８年８月４日から令和８年９月１７日まで

４．審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記令和７年度交野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和7年度（%）	令和6年度（%）	早期健全化基準（%）
① 実質赤字比率	－	－	12.61
② 連結実質赤字比率	－	－	17.61
③ 実質公債費比率	4.3	5.2	25.0
④ 将来負担比率	28.1	48.5	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため、実質赤字比率はなく、早期健全化基準の１２．６１％と比較すると下回っていると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、早期健全化基準の１７．６１％と比較すると下回っていると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は４．３％となっており、昨年度と比較すると０．９ポイント改善している。また、早期健全化基準の２５．０％と比較するとこれを下回っていると認められる。

④ 将来負担比率について

将来の財政運営の硬直化につながる将来負担比率は、令和７年度は、２８．１％となっており、早期健全化基準の３５０．０％を下回ってはいるものの、今後も更なる高齢化の影響により、社会保障費の増加が見込まれ、公共施設の老朽化対策への対応、また、継続して土地開発公社の健全化の推進も行う必要があるため、引き続き比率の改善に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

今回の審査では、本市の健全化判断比率は、法令の定める早期健全化基準を下回り、また、実質公債費比率は改善している。将来負担比率はピーク時からは大きく減少しているが、前述の公共施設の老朽化対策等の行政課題への対応の必要からも、財政をより安定的で持続可能なものにしていく必要があり、今後も引き続き、財政基盤の強化に取り組み、健全な財政健全な財政運営に努められるよう望むものである。